

第5節 事例調査(4)(鳴門教育大学)

※なお、教育委員会については、議会開催中のため、訪問を見合わせた。

富江英俊・三石初雄

1. 「教員養成」と「教員研修」の関係

1) 鳴門市教育委員会と大学との間で、「意向書」を取り交わした(2001年6月)。これで、統括的条件を作った。具体的には、①現場教員が大学施設、設備を利用できる、②無料で大学教員を講師として依頼できる。③大学の先生、院生、教員が学校等に調査等協力依頼できる等である。

2. 教員養成系大学における実践力強化の取り組み

1) 教育実習関連科目である「実地教育」のクラス担任を、教科専門の教員も含め全員で担当し、学生の引率、研究授業指導などを行っている。その実施状況、課題については「実地教育委員会」で意見交換、状況判断をしている。

2) インフォーマルな形で、各教員、教室が対応している。

3) 学内に自主的につくられた教員による研究会「教科教育研究会」で、情報交換などを行っている。

3. 「大学」と「教育委員会」の役割分担

1) 現在は、大学としての取り組み、位置づけはなされていない。

2) 学校教育実践センターは、教育実践交流部門を中心に、「あわ教育ネットワーク」の編成・運営通信をこれまで年5～6号出している。『情報教育実践ハンドブック』を作成するなどして、やれるところで適宜、担当している。

3) 「10年研修」実施に関わり、県教委からの協力依頼があり、その対応について検討が始まった。

4) インフォーマルには、教科教育や教育相談等の教室が中心となり、教員研修の機会を作ったり、その場に出席している。

4. 大学と行政が連携した形での教員研修プログラム

大学と鳴門市で2002年度「地域貢献連絡協議会」を設置(担当部局)し、その中で、①教師・住民対象の教育文化フォーラム(年2回)開催、②教育支援講師・アドバイザー等派遣事業の実施、③TV会議システムを活用した公立学校の校内研究会、研修会、教育相談への対応を行っている。研修プログラムに関する決定は、この連絡協議会で行われている。

この協議会では、次の5つの活動領域を設定し、大学や学校教育実践センターが運営委員としてかかわっている。

1) 生涯学習－教育文化フォーラム(教師・住民向け)

2) 情報発信・住民サービス－TV会議システムの利用

3) 教育支援講師・アドバイザー等派遣事業(一覧表作成・依頼数は年80件)

4) 共同研究 (大学と市教委等)

5) 国際交流

5. 現職教員のニーズの把握

現職教員からのニーズは顕在化していないので、2～3地区の教員からの聞き取りをもとに、研修テーマを決めている。アンケート等で要望をつかむというのではなく、個別的聞き取りで、研修テーマやニーズを掘り起こすという課題に対応しているのが現状。その聞き取りで、①校内研修のチューター・講師派遣、②総合的学習に関する研修と実践研究、③教育相談というテーマへの要望が強いことがわかった。

6. 教員研修以外の面での大学と教育委員会の連携

教員採用試験合格者(2002年度19名)を対象に、教員インターンシップを正式に開始した。2001年度試行し、校長・教頭から歓迎され、好評であった。

7. その他

1) 地域からの教育系大学開設にあたって出されていた期待にどう応えるかという課題があり、その具体的取り組みが求められている。

2) 大学に要望を出すとか、現場に大学教員が関わっていくというためには、徐々に学校教員と大学教員との交流機会を増やしていくことが必要であり、それによって始めて可能となるのではないか。

3) 教員養成6年一貫制については、3～4年前議論し、文部省に要求打診もしたが、見送りとなった。

[主な収集資料]

学校教育実践センター パンフレット

「あわ教育ネットワーク通信」第4号、第5号、第6号

『情報教育推進資料 情報教育実践ハンドブック 第2集』

鳴門教育大学学校教育実践センター紀要 第16号(2001年)抜刷

佐古秀一他「授業場面における児童の反応に対する解釈力の育成をはかる教員養成教育プログラムの開発 -教育実習事前指導における試み-

岩佐重明「鳴門教育大学大学院修士課程における現職教員教育の成果と課題 -修了生に対するインタビュー調査報告をもとに-